

第7回(平成8年度)通信利用動向調査

目次

<事業所編> 郵便

- 1 国内郵便・宅配便の利用状況(調査前1か月間)
- 2 海外との情報や小荷物のやり取り状況
- 3 国際通信サービスの利用状況
- 4 ダイレクトメールの利用(発送)状況
- 5 ダイレクトメールの年間発送回数、発送通数
- 6 ダイレクトメールに占めるはがきと封書の割合
- 7 ダイレクトメール発送数の増減状況

情報通信

情報通信関連機器

- 1 情報通信関連機器の保有状況
- 2 携帯電話などの保有率(事業所 属性別)
- 3 ファクシミリなどの保有率(事業所 属性別)
- 4 携帯情報端末の通信端末としての利用状況

パソコン通信

- 1 パソコン通信の利用状況
- 2 パソコン通信ネットに接続しているパソコンなどの台数
- 3 パソコン通信の利用頻度
- 4 パソコン通信の用途

インターネットの利用状況

通信手段の選択

- 1 情報伝達を伴う業務の実施状況
- 2 情報伝達業務の通信手段の選択状況

事業所における利用料金

- 1 国内郵便料金の支払額(調査前1か月間)
- 2 国内宅配便料金の支払額(調査前1か月間)
- 3 国内加入電話料金の支払額(調査前1か月間)
- 4 国内移動電話料金の支払額(調査前1か月間)
- 5 無線呼出し料金の支払額(調査前1か月間)
- 6 国際通信サービスの料金支払額(調査前1か月)

事業所編

『郵便』

1 国内郵便・宅配便の利用状況(調査前1か月間)

調査前1か月間に国内郵便を利用(差出)した事業所の割合は、封書91.8%、はがき60.0%、小包23.2%及び宅配便59.6%。封書、はがきともに1~19通差し出した事業所が多い。小包と宅配便は利用しなかった(0個)事業所が多く、利用個数は小包が2~3個、宅配便は10~29個が最も多い。

図 I - 1 - 1 封書及びはがきの利用状況(調査前1か月間)

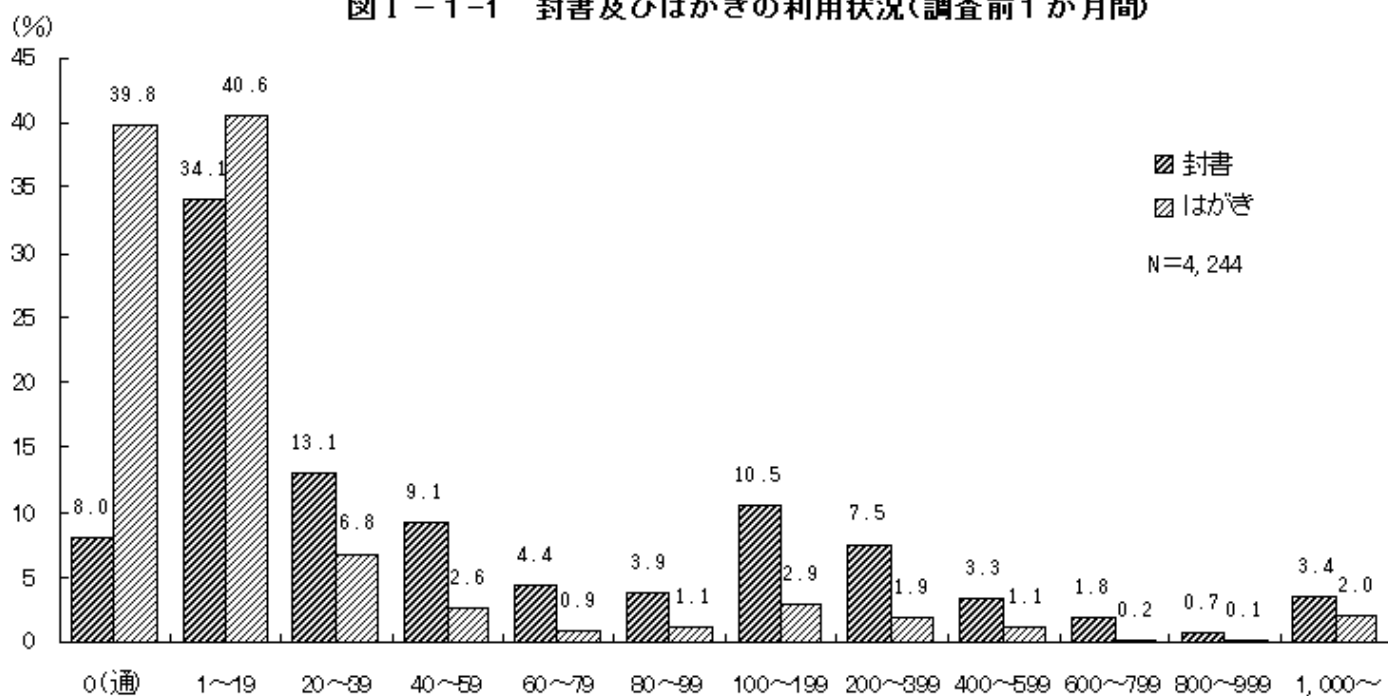
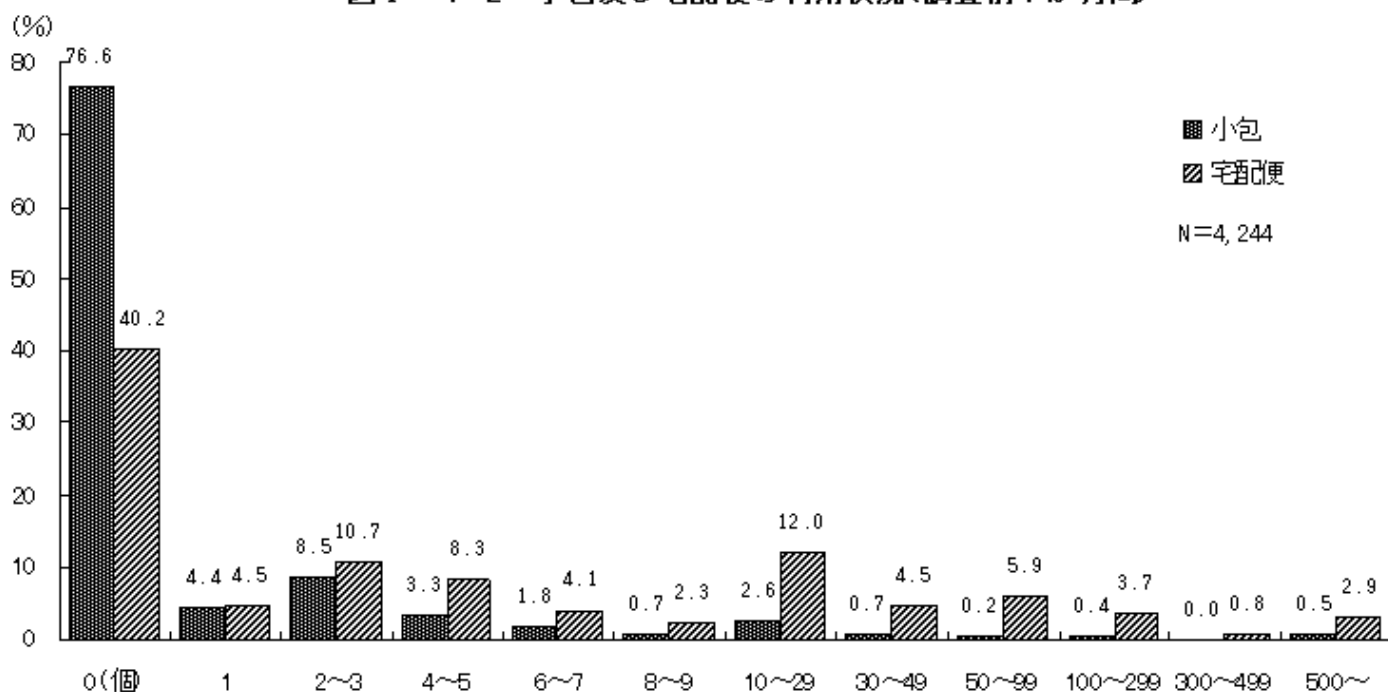


図 I - 1 - 2 小包及び宅配便の利用状況(調査前1か月間)



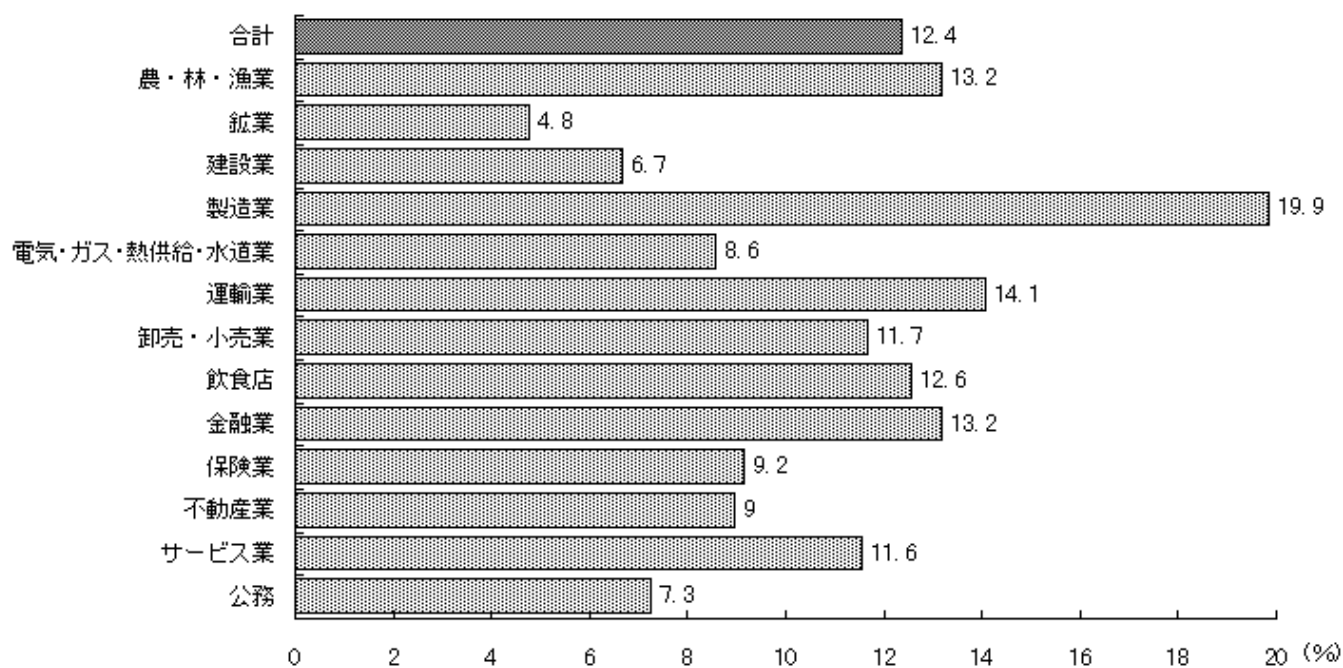
事業所編

『郵便』

2 海外との情報や小荷物のやり取り状況

海外との情報や小荷物のやり取りを行っている事業所の割合は12.4%であった。産業別では、製造業が19.9%と最も高い。

図 I-2 海外との情報や小荷物のやり取り状況



事業所編

『郵便』

3 国際通信サービスの利用状況

海外との情報や小荷物のやり取りに利用した国際通信サービスは、国際電話10.1%と最も高く、次いで国際郵便7.4%、国際FAX6.1%と続いており、インターネットは0.9%であった。また、海外の相手先へ「送る」場合と海外の相手先から「受ける」場合の国際通信サービスの利用状況はほぼ同様の結果となっている。

図 I - 3 - 1 海外との情報や小荷物のやり取りに使う通信手段(複数回答)

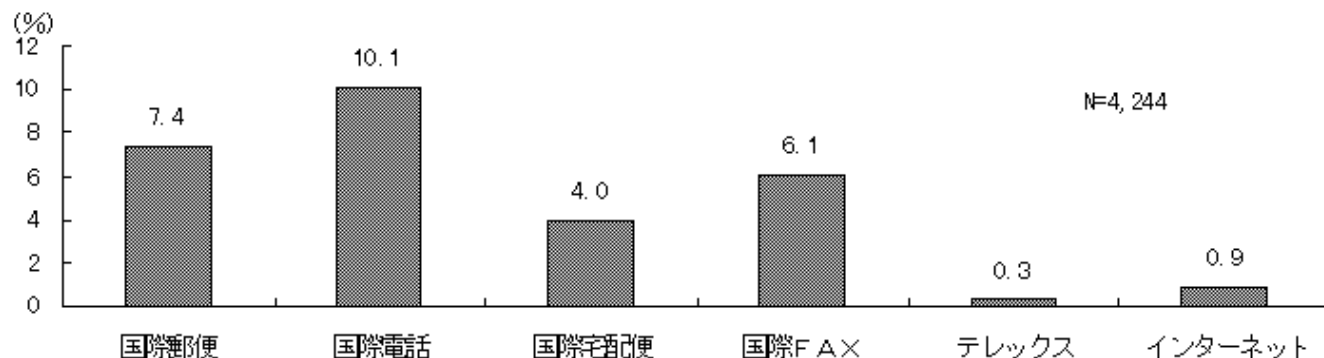
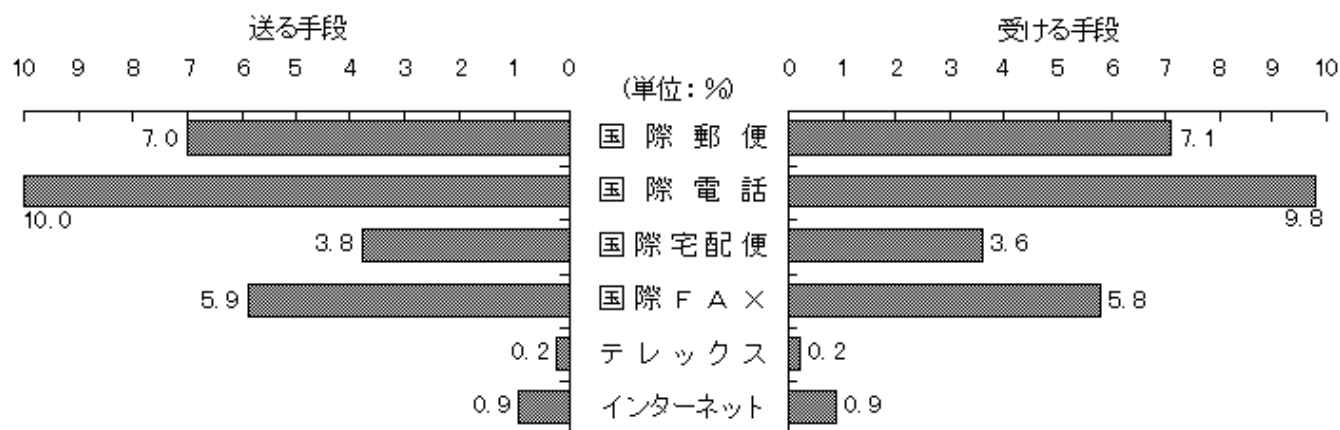


図 I - 3 - 2 送る手段と受ける手段別の通信手段(複数回答)



事業所編

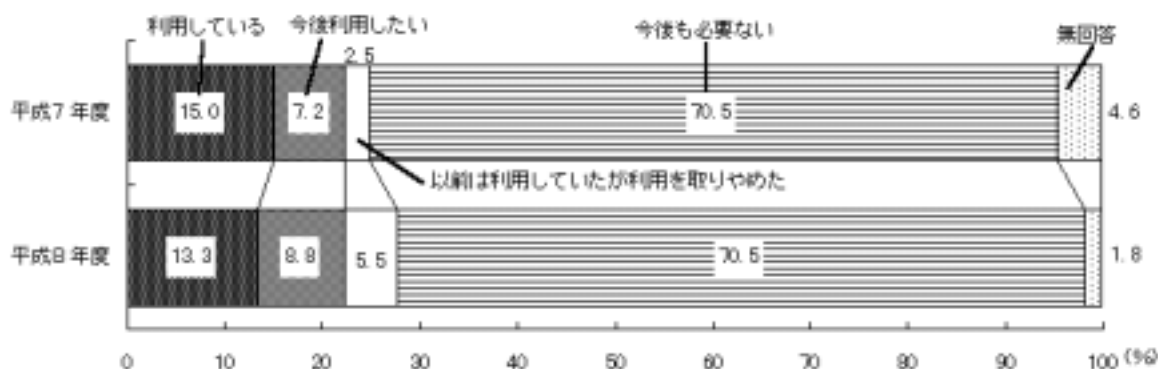
『郵便』

4 ダイレクトメールの利用(発送)状況

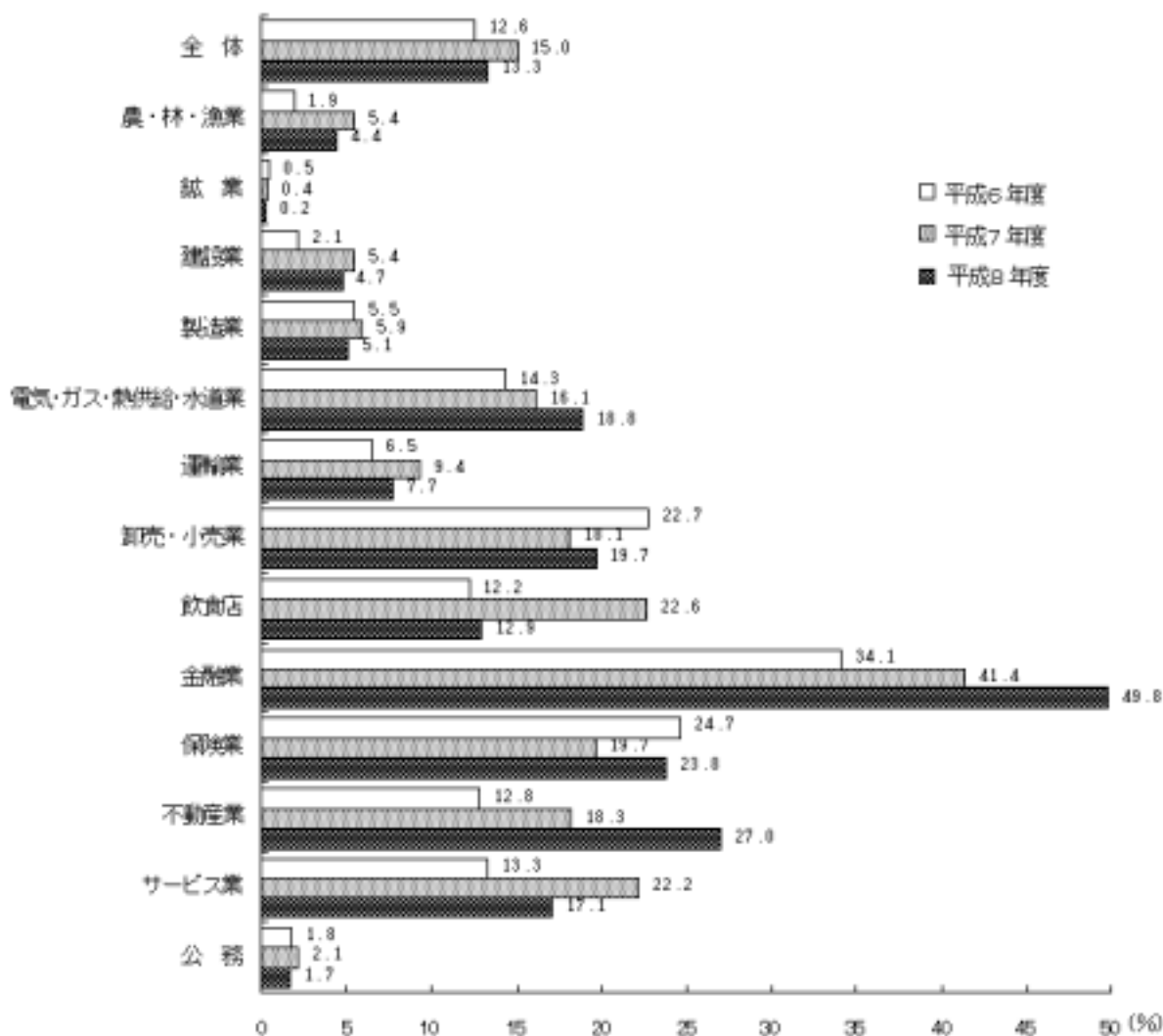
ダイレクトメールを利用している事業所(利用率)は13.3%で、平成7年の前回調査(15.0%)と比較して1.7ポイント減少した。しかしながら、今後利用したいと考える事業所は8.8%で前回調査(7.2%)より、1.6ポイント増加している。

利用率の高い上位5つの産業について、平成6年調査からの推移をみると、金融業、不動産業及び電気・ガス・熱供給・水道業では2年連続して増加している。

図I-4-1 ダイレクトメールの利用状況



図I-4-2 ダイレクトメールの産業別利用率



事業所編

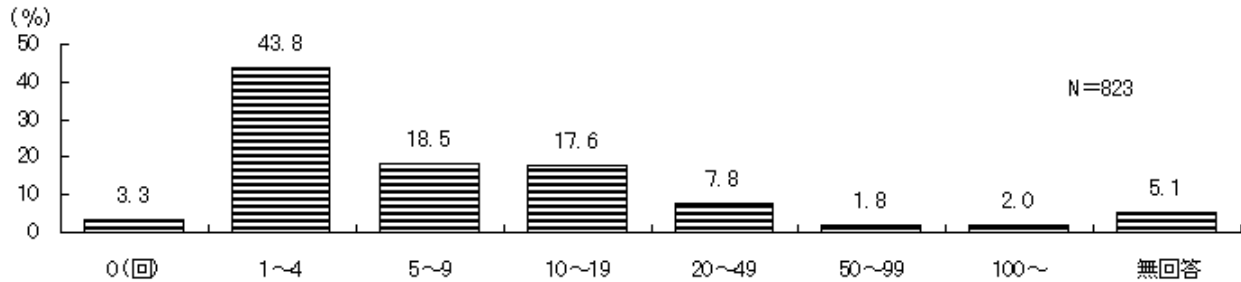
『郵便』

5 ダイレクトメールの年間発送回数、発送通数

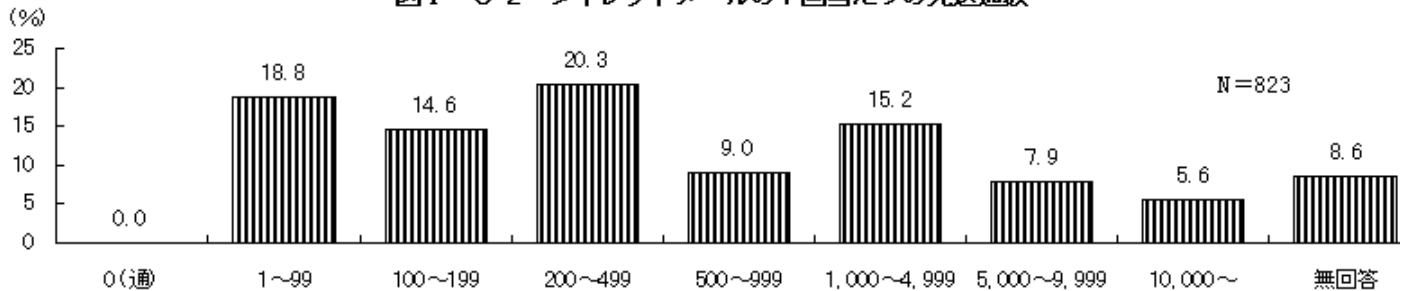
ダイレクトメール利用事業所の平成7年度の年間発送回数は、1～4回の事業所が最も多く、5～9回が続いている。1事業所当たりの平均発送回数は10.2回であった。

1回当たりの発送通数は、200～499通が最も多く、1～19通、1,000～4,999通が続いている。1事業所当たりの平均発送通数は1,915通で、平均年間総発送通数は16,795通であった。

図I-5-1 ダイレクトメールの発送回数



図I-5-2 ダイレクトメールの1回当たりの発送通数



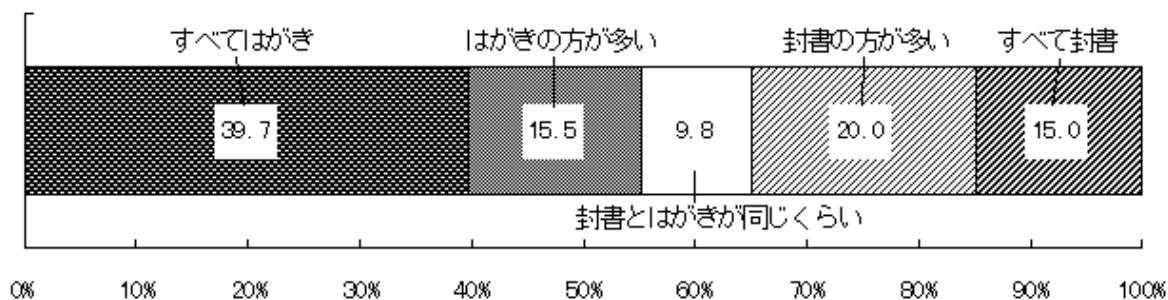
事業所編

『郵便』

6 ダイレクトメールに占めるはがきと封書の割合

ダイレクトメール利用事業所が、平成7年度に発送したダイレクトメールの総数に占めるはがきと封書の割合は、すべてはがきとした事業所が多く39.7%となっている。

図 I - 6 ダイレクトメールに占めるはがきと封書の割合



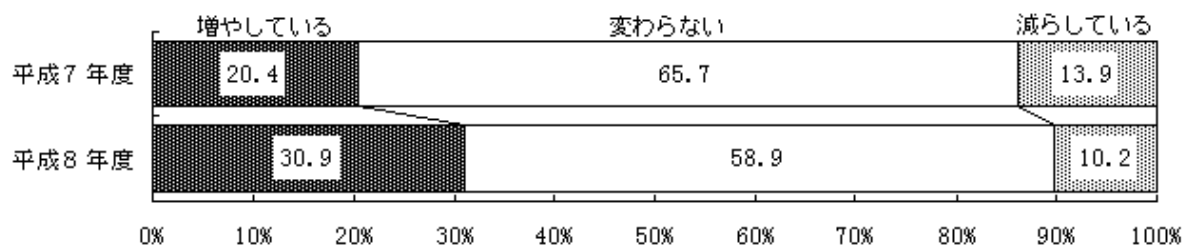
事業所編

『郵便』

7 ダイレクトメール発送数の増減状況

ダイレクトメール利用事業所において、平成8年度の年間発送数(予定)を平成7年度と比較すると、変わらないが58.9%、増やしているが30.9%。前回調査から増やしている事業所が増加しているのが目立つ。

図I-7 ダイレクトメール発送数の増減状況



事業所編

『 情報通信 』

《 情報通信関連機器 》

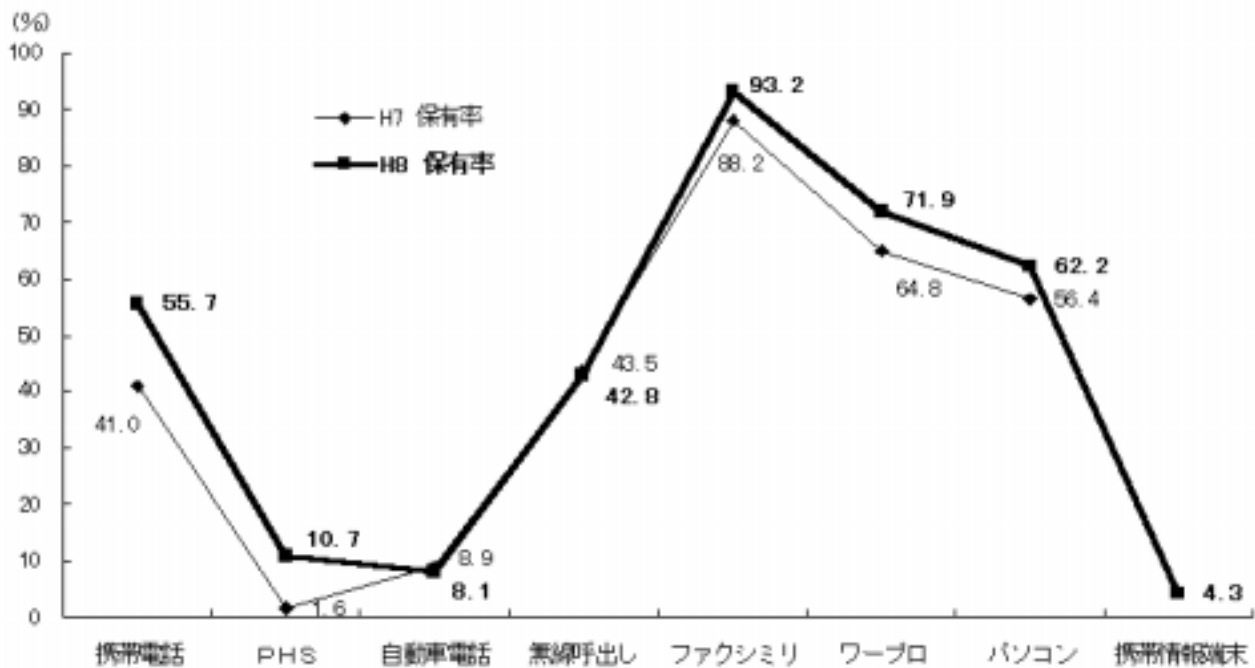
1 情報通信関連機器の保有状況

主な情報通信関連機器の保有率は、携帯電話55.7%、PHS(簡易型携帯電話)10.7%、自動車電話8.9%、無線呼出し(ポケベル)42.8%、ファクシミリ93.2%、ワープロ71.9%、パソコン62.2%及び携帯情報端末4.3%であった。

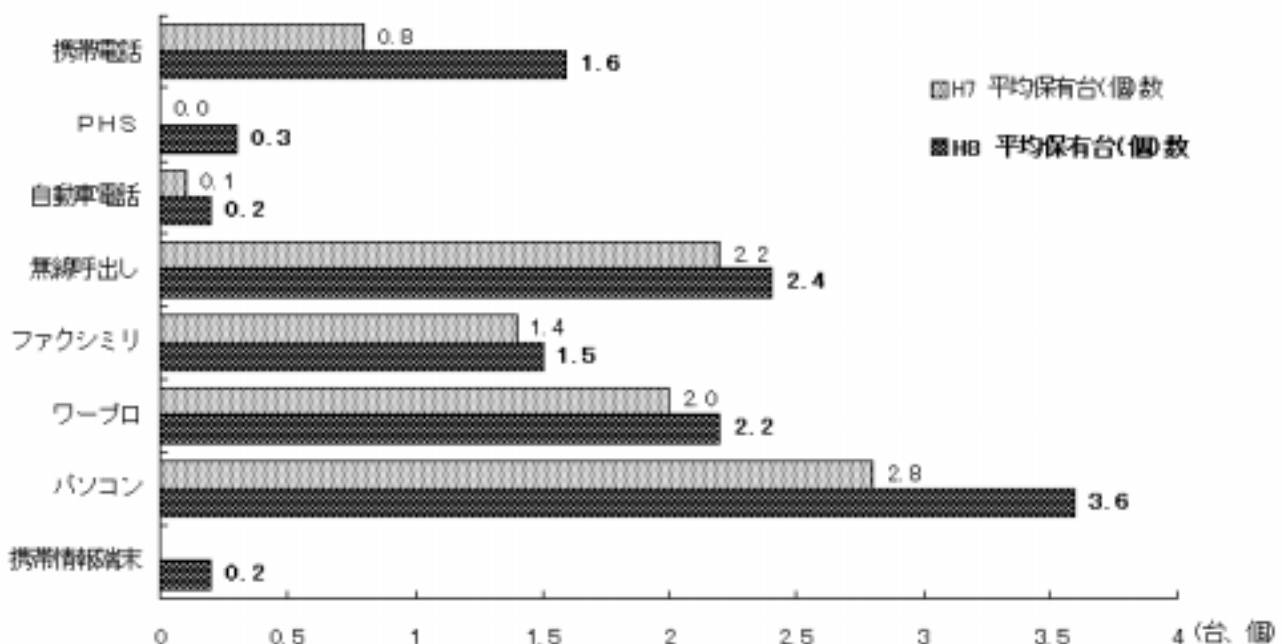
平成7年の前回調査から、携帯電話(前回調査は41.0%)は14.7ポイント、PHS(同1.6%)は9.1ポイント、ファクシミリ(同88.2%)は5ポイント及びパソコン(同56.4%)は5.8ポイント、それぞれ増加している。

1事業所当たりの平均保有台(個)数は、携帯電話1.6台、PHS0.3台、自動車電話0.2台、無線呼出し2.4台、ファクシミリ1.5台、ワープロ2.2台、パソコン3.6台及び携帯情報端末0.2台となっている。

図Ⅱ-1-1 情報通信関連機器の保有率



図Ⅱ-1-2 情報通信関連機器の平均保有台(個)数



事業所編

『 情報通信 』

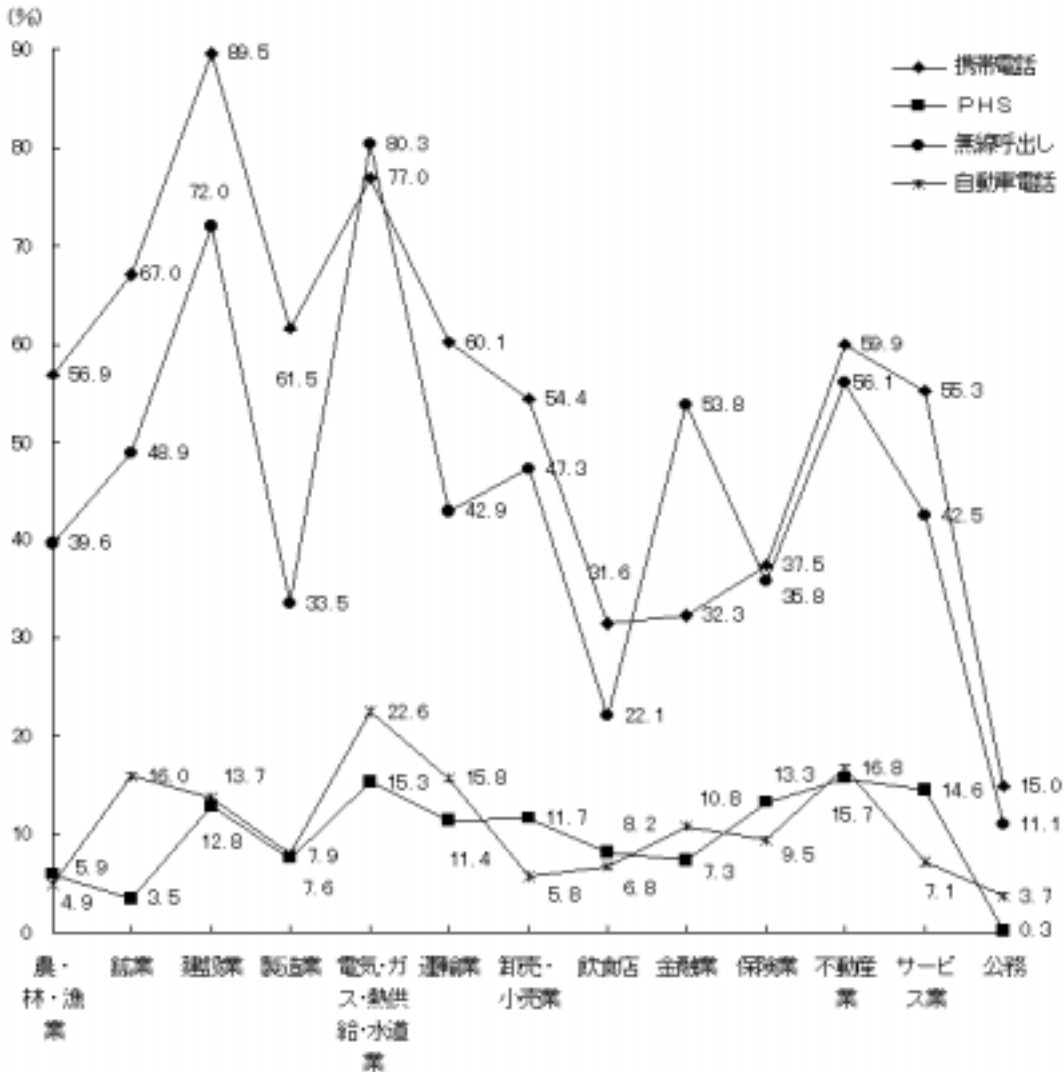
《 情報通信関連機器 》

2 携帯電話などの保有率(事業所 属性別)

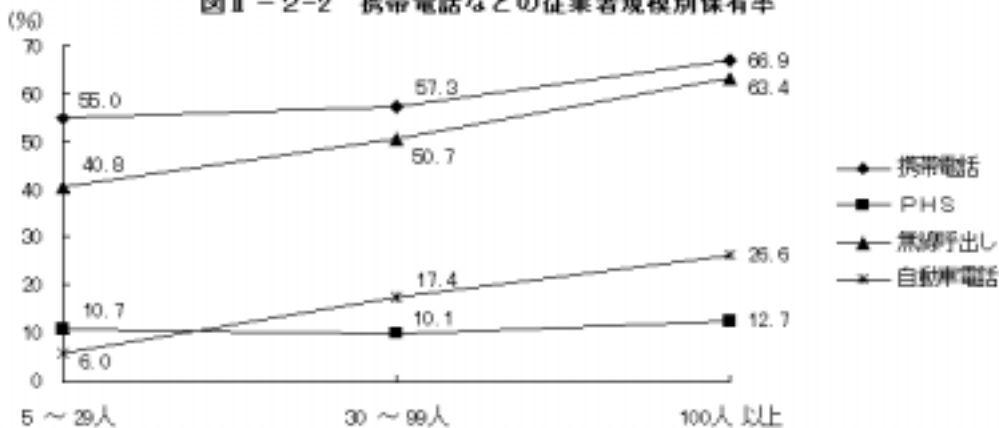
携帯電話、自動車電話、PHS及び無線呼出しの保有率を事業所属性別にみると、携帯電話は建設業(89.5%)、PHSは不動産業(15.7%)、自動車電話及び無線呼出しは電気・ガス・熱供給・水道業(22.6%と80.3%)が産業間で最も保有率が高くなっている。一方、これらの機器の保有率が最も低いのは公務。

携帯電話、自動車電話及び無線呼出しは、従業者規模に比例して高くなっているが、PHSは従業者規模による差はあまりみられない。

図Ⅱ-2-1 携帯電話などの産業別保有率



図Ⅱ-2-2 携帯電話などの従業者規模別保有率



事業所編

『情報通信』

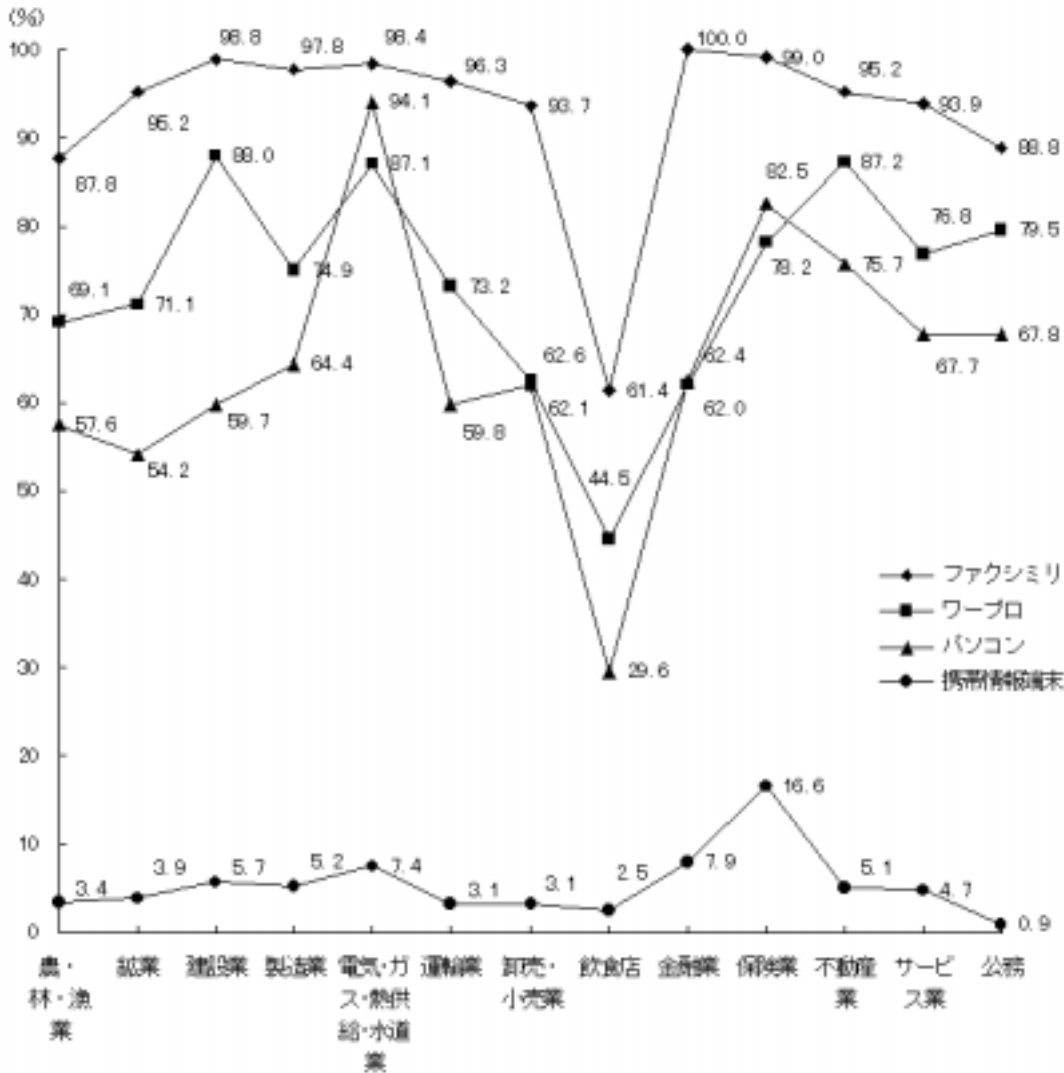
《情報通信関連機器》

3 ファクシミリなどの保有率(事業所 属性別)

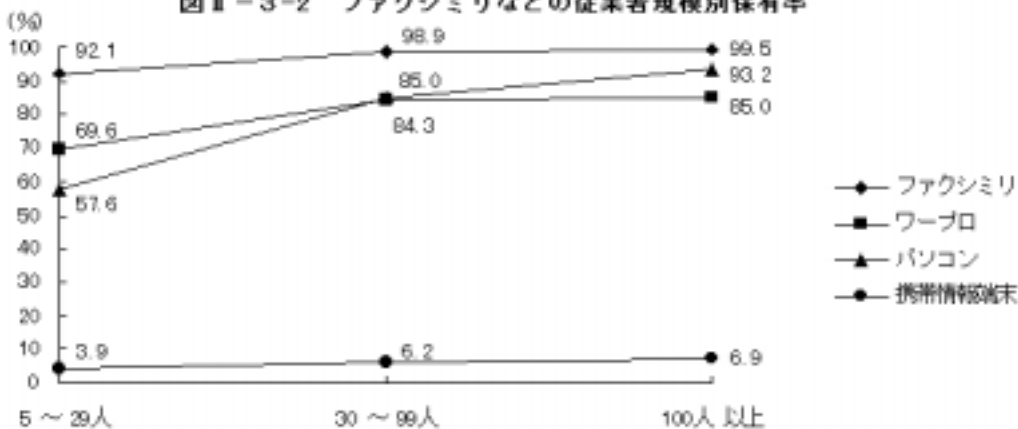
ファクシミリ、ワープロ、パソコン及び携帯情報端末の保有率を事業所属性別にみると、ファクシミリは金融業(100.0%)、ワープロは建設業(88.0%)、パソコンは電気・ガス・熱供給・水道業(94.1%)、携帯情報端末は保険業(16.6%)が産業間で最も保有率が高くなっている。一方、ファクシミリ、ワープロ及びパソコンの保有率が最も低いのは飲食店、携帯情報端末は公務。

また、これらの機器の保有率は、従業者規模に比例して高くなっており、パソコンの保有率は100人以上の事業所では9割(93.2%)を超えている。

図Ⅱ-3-1 ファクシミリなどの産業別保有率



図Ⅱ-3-2 ファクシミリなどの従業者規模別保有率



事業所編

『 郵便 』

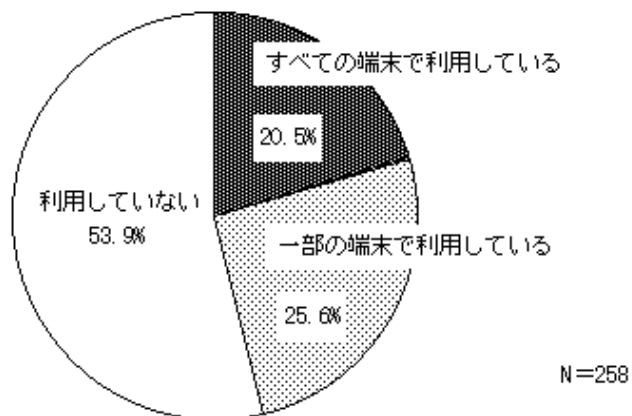
『 情報通信 』

《 情報通信関連機器 》

4 携帯情報端末の通信端末としての利用状況

携帯情報端末を利用している事業所のうち、データ伝送や電子メールなどの通信端末として利用している事業所は46.1%であり、そのうちすべての端末を通信端末としているのは20.5%であり、また、一部の端末での利用は25.6%であった。

図Ⅱ-4 データ送受信や電子メールの利用状況



事業所編

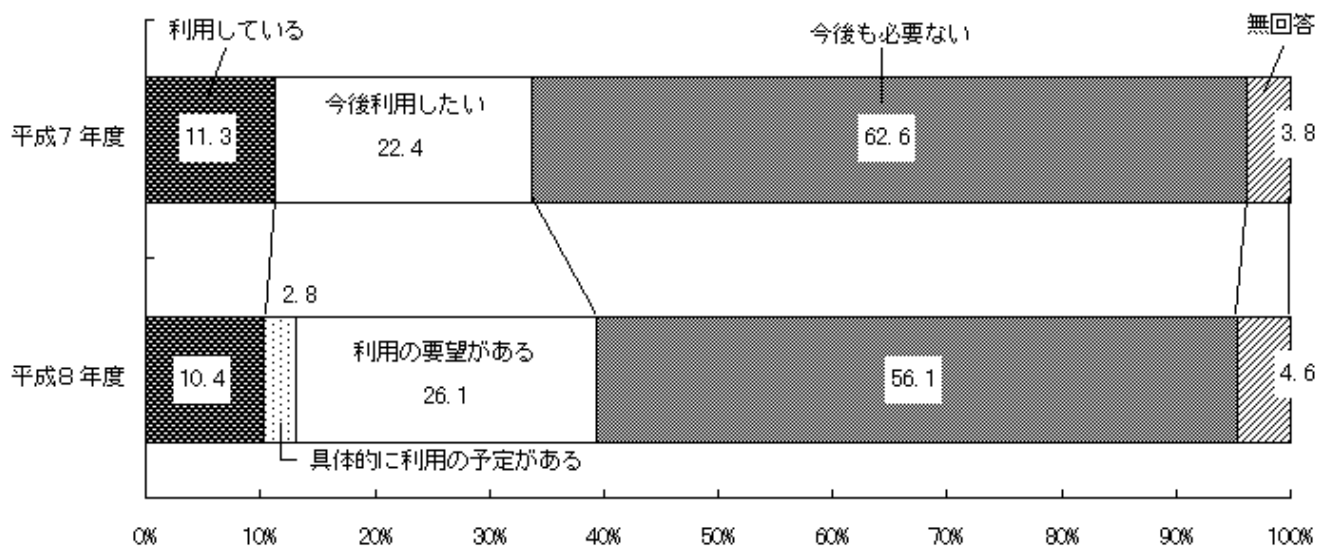
『 情報通信 』

《 パソコン通信 》

1 パソコン通信の利用状況

事業所におけるパソコン通信の利用率は10.4%であった。平成7年の前回調査と比較すると、0.9ポイント減少したが、今後利用したいと考える事業所(具体的に利用の予定があると利用の要望がある事業所の割合の合計)は28.9%であり、既に利用している事業所と合わせると、39.3%の事業所で今後の利用が期待される。

図Ⅲ-1 パソコン通信の利用状況



事業所編

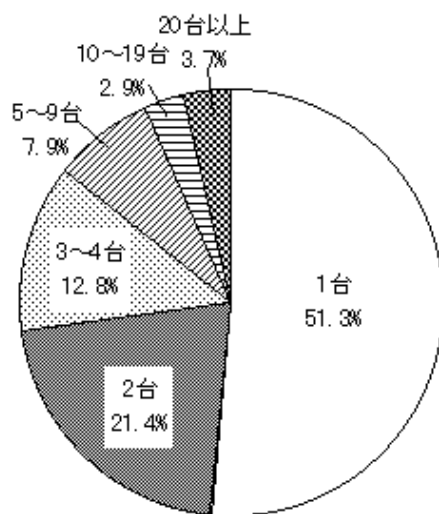
『 情報通信 』

《 パソコン通信 》

2 パソコン通信ネットに接続しているパソコンなどの台数

パソコン通信を利用している事業所のうち、パソコン通信ネットに接続しているパソコンなどの台数は、1台の事業所が半数を占め、次いで2台、3～4台と続いている。パソコン通信に接続しているパソコンなどの平均台数は5.1台で、平均使用者数は12.7人であった。

図Ⅲ-2 パソコン通信ネットに接続しているパソコンなどの台数



N=623

事業所編

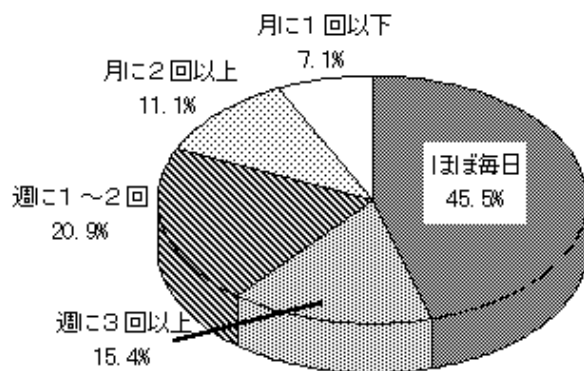
『 情報通信 』

《 パソコン通信 》

3 パソコン通信の利用頻度

パソコン通信利用事業所のうち、ほぼ毎日利用している事業所は45.5%。

図Ⅲ-3 パソコン通信の利用頻度



事業所編

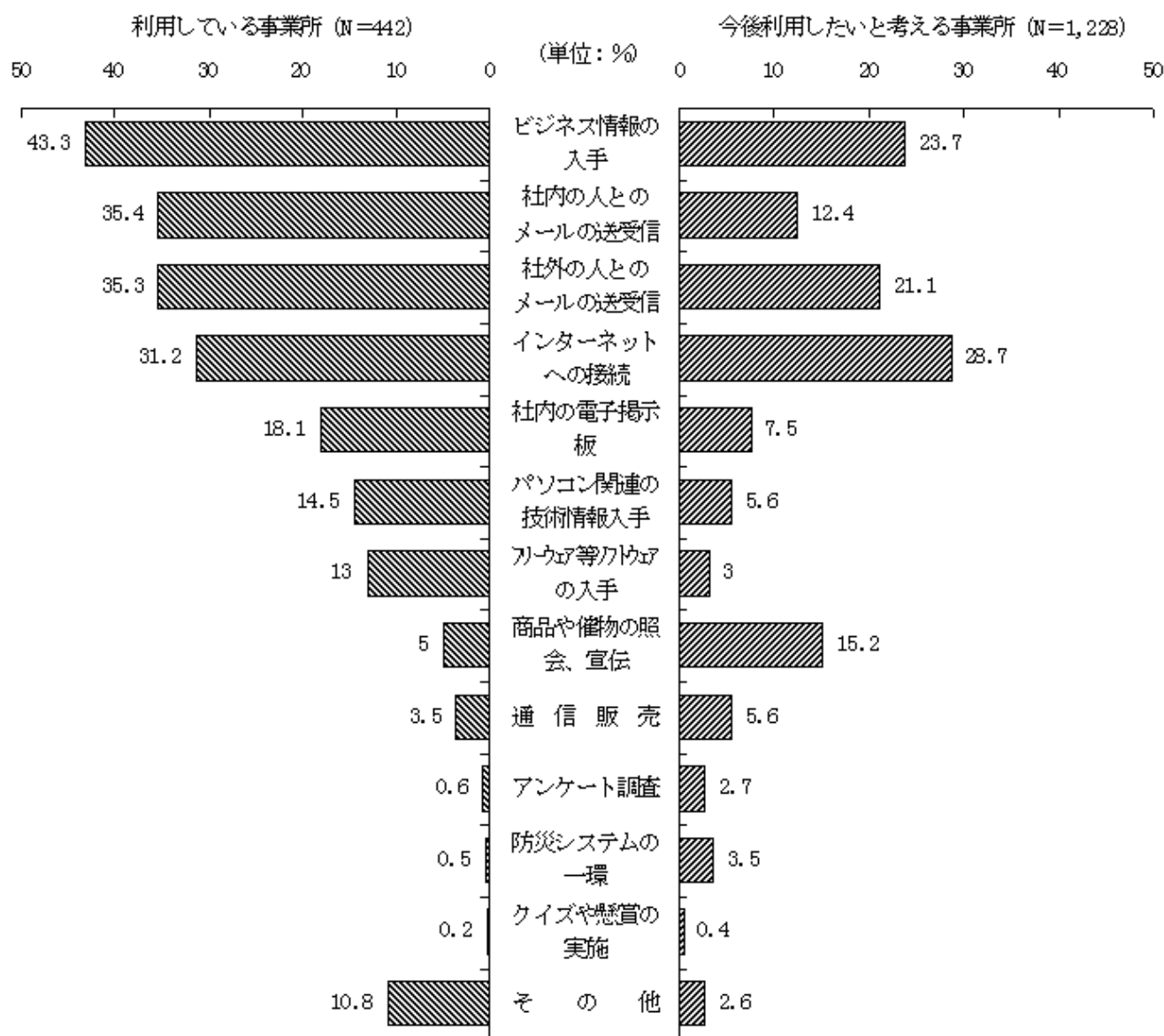
『 情報通信 』

《 パソコン通信 》

4 パソコン通信の用途

パソコン通信の用途は、既に利用している事業所では、「ビジネス情報の入手」が43.3%と最も高く、「社内の人とのメールの送受信」と「社外の人とのメールの送受信」がほぼ同率で続いており、「インターネットへの接続」が31.2%であった。また、今後パソコン通信を利用したいと考える事業所では、「インターネットへの接続」が28.7%と最も高く、「ビジネス情報の入手」(23.7%)及び「社外の人とのメールの送受信」(21.1%)となっている。

図Ⅲ-4 パソコン通信の用途(複数回答)



事業所編

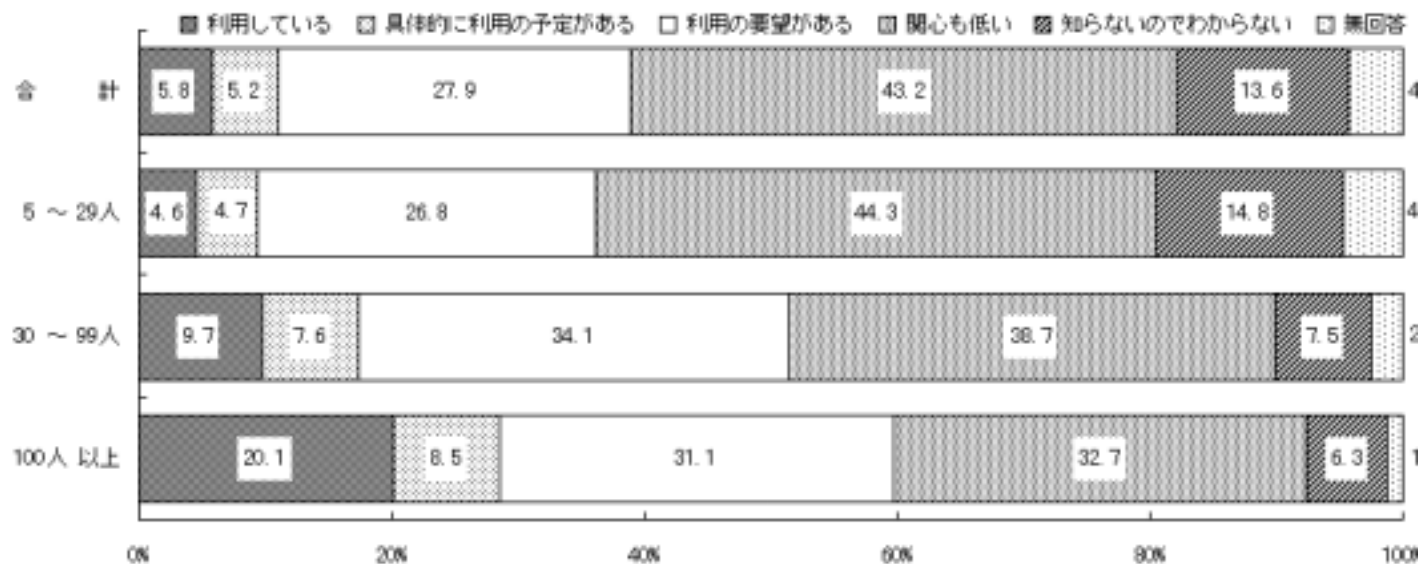
『 情報通信 』

《 インターネットの利用状況 》

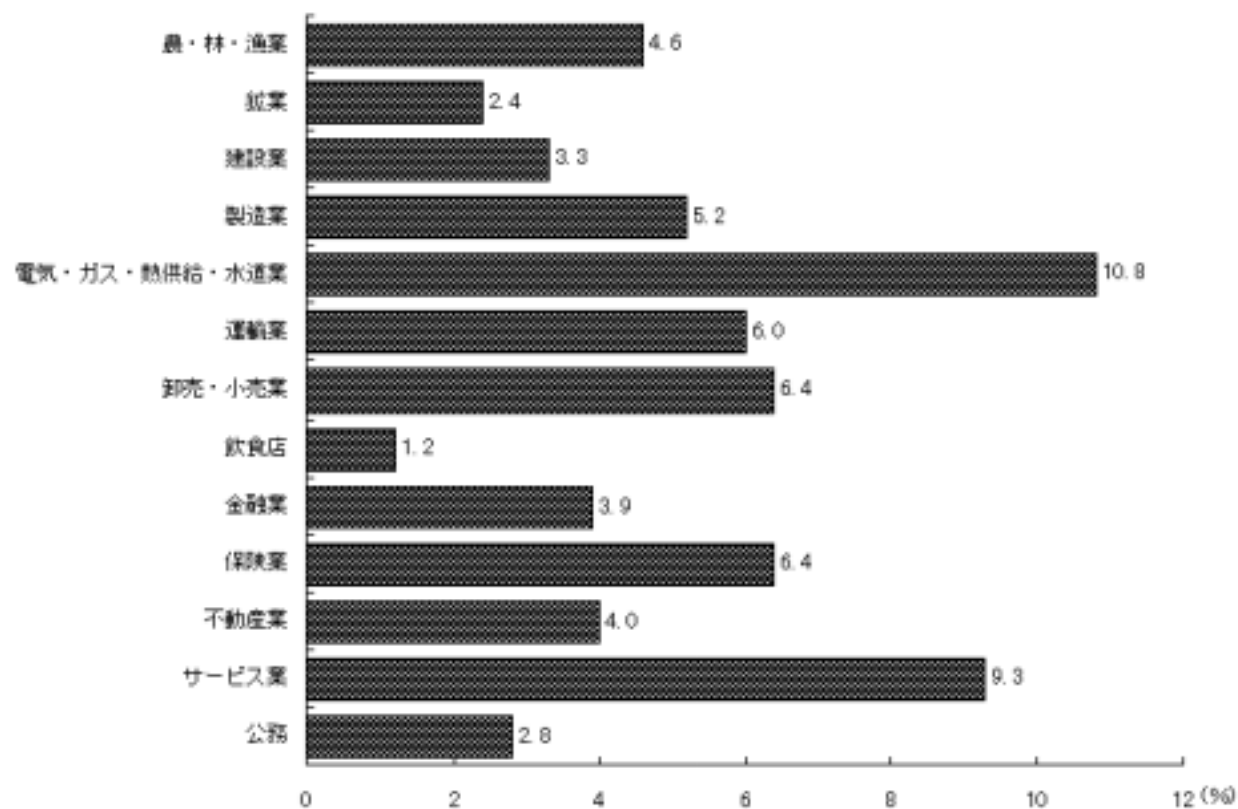
事業所のインターネットの利用率は5.8%であった。なお、従業者数100人以上の事業所では20.1%となっており、従業者規模の大きい事業所ほど普及が進んでいる。

また、利用していないが具体的に利用の予定がある事業所は5.2%で、既に利用している事業所と合わせると11.0%の事業所で利用が見込まれる。

図IV-1-1 インターネットの利用状況(従業者規模別)



図IV-1-2 インターネットの産業別利用率



事業所編

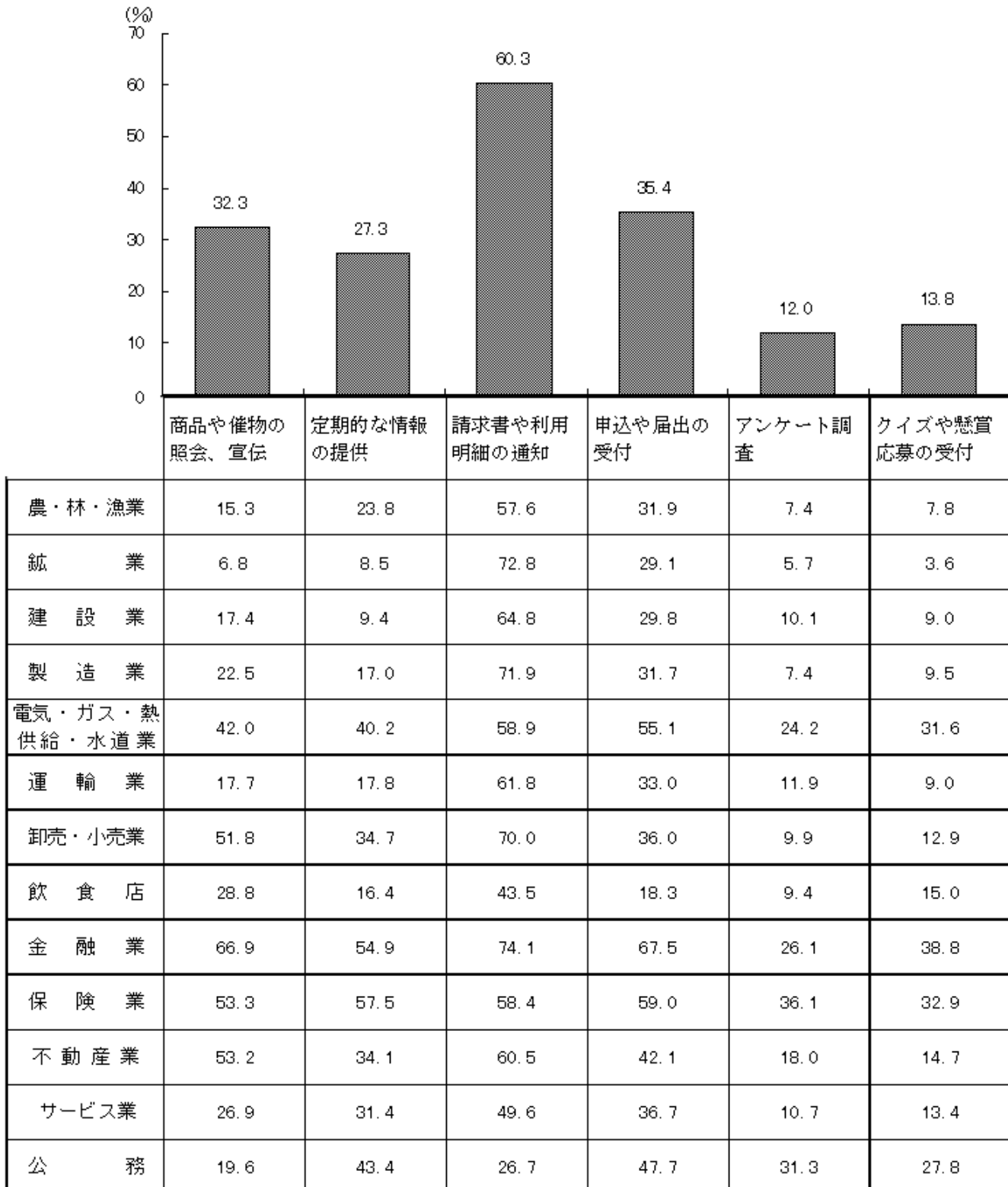
『 情報通信 』

《 通信手段の選択 》

1 情報伝達を伴う業務の実施状況

取引先や顧客(公務の場合は住民など)との間の情報伝達を伴ういくつかの業務を例示し、その業務を行っているかどうかを尋ねた。その結果は、「請求や利用明細の通知」60.3%、「申込みや届出の受付」35.4%、「商品、催物の照会、宣伝」32.3%が高く、事業所から取引先などに情報を提供する業務が高い。

図V-1 通信を利用する業務の実施状況(複数回答)



事業所編

『情報通信』

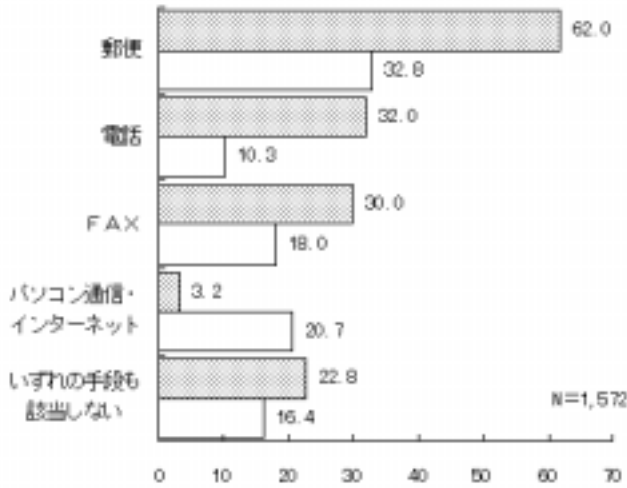
《通信手段の選択》

2 情報伝達業務の通信手段の選択状況

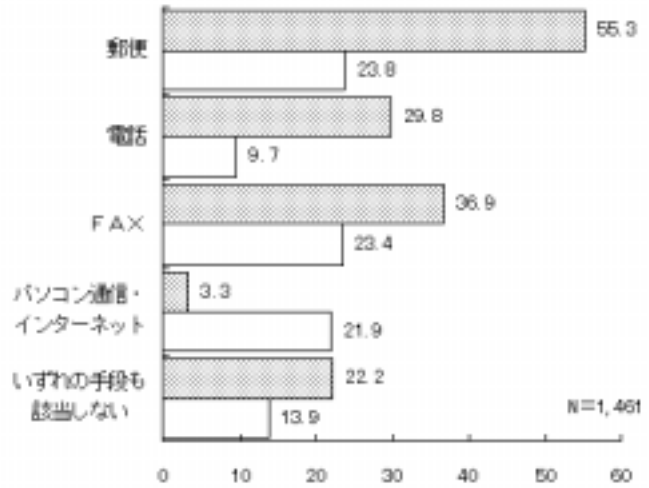
それぞれの業務の通信手段は、すべての業務で郵便が5割を超えている。「申込みや届出の受付」ではFAXが54.3%と郵便より高く、電話の率も49.5%と高い。

■ 現在利用している □ 今後利用を進めたい (複数回答) (単位:%)

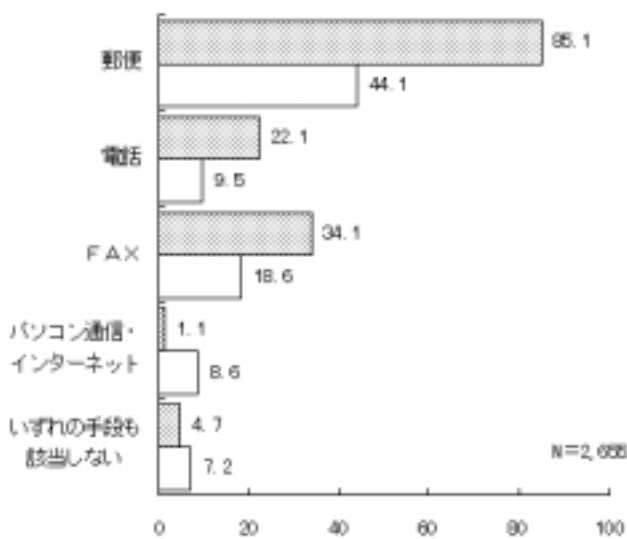
図V-2-1 商品や催物の照会、宣伝



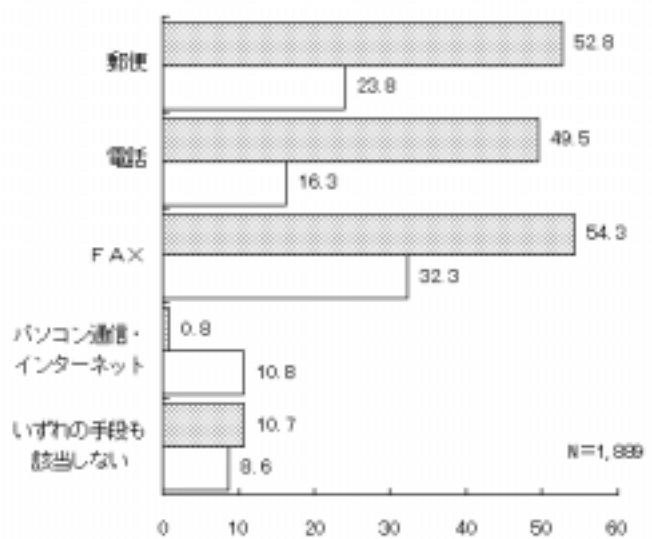
図V-2-2 定期的な情報の提供



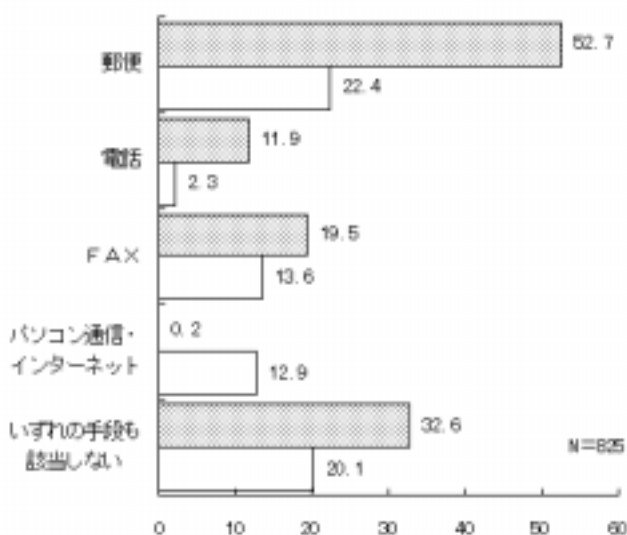
図V-2-3 請求書や利用明細の通知



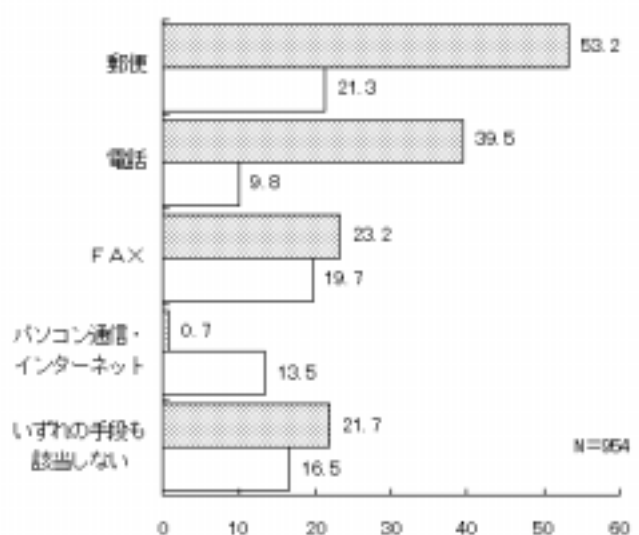
図V-2-4 申込みや届出の受付



図V-2-5 アンケート調査



図V-2-6 意見や応募の受付



事業所編

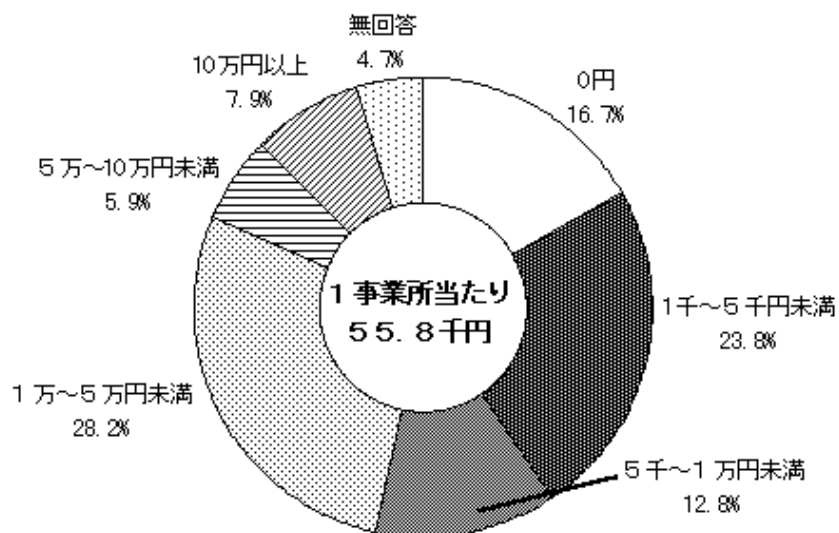
『 情報通信 』

《 事業所における利用料金 》

1 国内郵便料金の支払額(調査前1か月間)

支払額の分布をみると、1万円～5万円未満が28.2%と最も多く、1千円～5千円未満が23.8%と続いている。1事業所当たりの平均支払額は55.8千円。

図VI-1 国内郵便料金の支払額(調査前1か月間)



事業所編

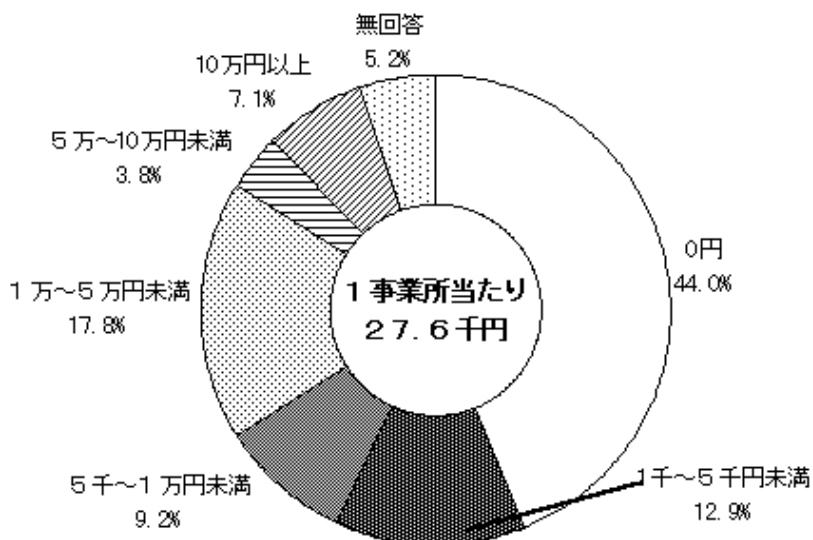
『 情報通信 』

《 事業所における利用料金 》

2 国内宅配便料金の支払額(調査前1か月間)

支払額の分布をみると、0円を除き、1万円～5万円未満が17.8%と最も多く、1千円～5千円未満が12.9%と続いている。1事業所当たりの平均支払額は27.6千円。

図VI-2 国内宅配便料金の支払額(調査前1か月間)



事業所編

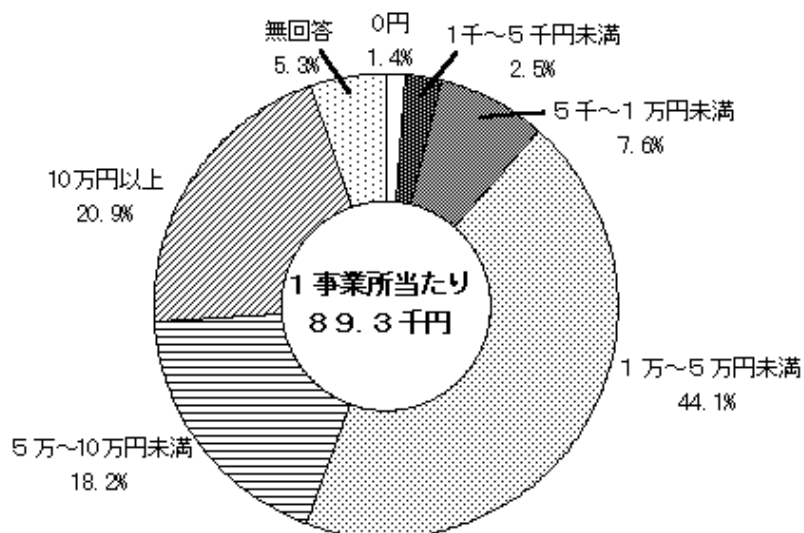
『 情報通信 』

《 事業所における利用料金 》

3 国内加入電話料金の支払額(調査前1か月間)

支払額の分布をみると、1万円～5万円未満が44.1%と最も多く、10万円以上が20.9%と続いている。1事業所当たりの平均支払額は89.3千円。

図VI-3 国内加入電話料金の支払額(調査前1か月間)



事業所編

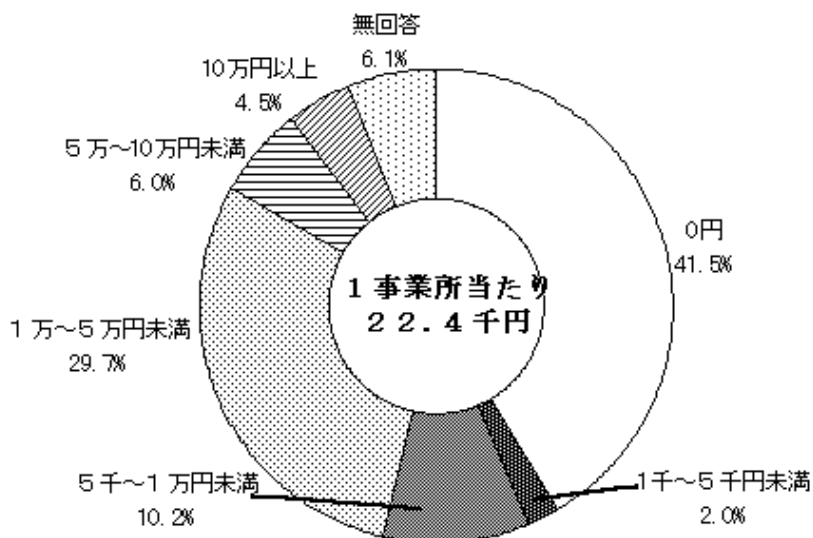
『 情報通信 』

《 事業所における利用料金 》

4 国内移動電話料金の支払額(調査前1か月間)

支払額の分布をみると、0円を除き、1万円～5万円未満が29.7%と最も多く、5千円～1万円未満が10.2%と続いている。1事業所当たりの平均支払額は22.4千円。

図VI-4 国内移動電話料金の支払額(調査前1か月間)



事業所編

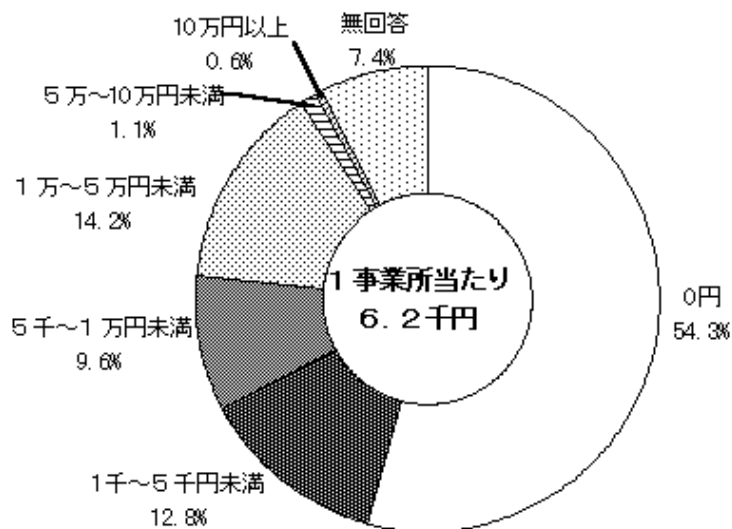
『 情報通信 』

《 事業所における利用料金 》

5 無線呼出し料金の支払額(調査前1か月間)

支払額の分布をみると、0円を除き、1万円～5万円未満が14.2%と最も多く、1千円～5千円未満が12.8%と続いている。1事業所当たりの平均支払額は6.2千円。

図VI-5 無線呼出し料金の支払額(調査前1か月間)



事業所編

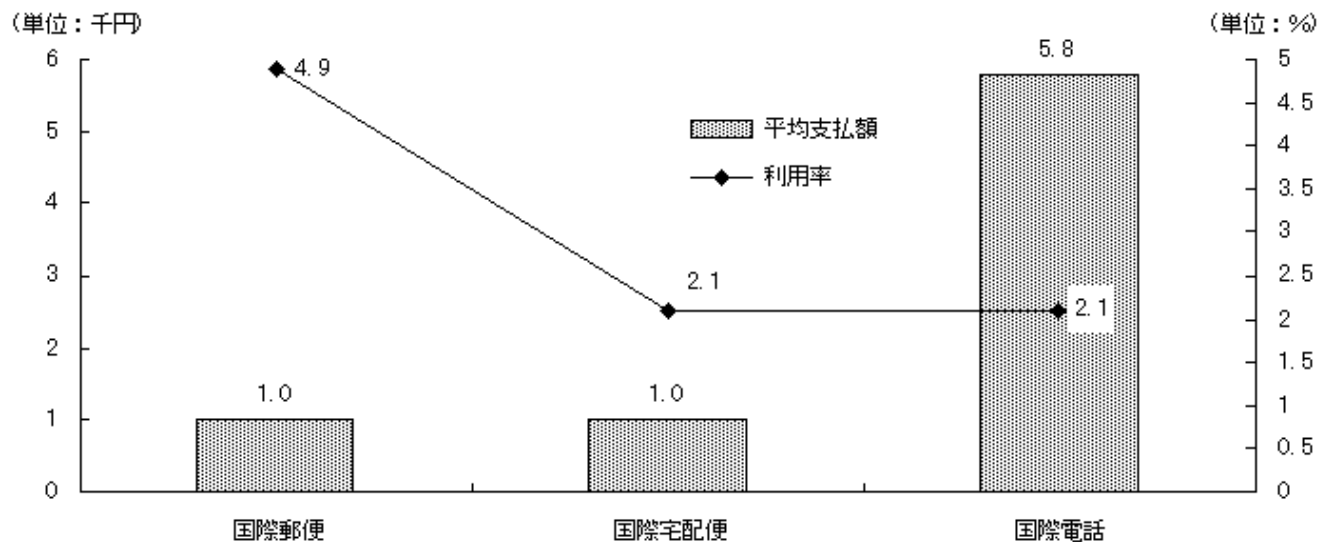
『 情報通信 』

《 事業所における利用料金 》

6 国際通信サービスの料金支払額(調査前1か月間)

調査前1か月間に国際通信サービスの利用料金を支払った事業所の割合は、国際郵便が4.9%、国際宅配便は2.1%及び国際電話2.1%。それぞれの料金の1事業所当たりの平均支払額は国際郵便及び国際宅配便は1千円、国際電話は5.8千円であった。

図VI-6 国際通信サービスの利用率及び平均支払額(調査前1か月間)





郵政省 (平成8年) 通信利用動向調査 調査票 《事業所》

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入下さい。

(あて名ラベル貼付位置)	本調査票を作成して いただいた方の所属 部署名	
	作成していただいた 方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 「郵便等の利用状況」についてお尋ねします。

- (1) 貴事業所では、最近1か月間に、国内のどちらかに手紙や品物を送るため、郵便や民間宅配便をご利用になりましたか。封書、はがき、郵便小包、民間宅配便の別に、該当するものに○印を付けて下さい。
なお、民間宅配便とは、ヤマト運輸の宅急便、日本通運のペリカン便などを指し、バイク便を含みます。

郵	封書	1. 利用しなかった(*)	5. 60～79通 利用した	9. 400～599通 利用した
		2. 1～19通 利用した	6. 80～99通 "	10. 600～799通 "
		3. 20～39通 "	7. 100～199通 "	11. 800～999通 "
		4. 40～59通 "	8. 200～399通 "	12. 1,000通以上 "
	はがき	1. 利用しなかった(*)	5. 60～79通 利用した	9. 400～599通 利用した
		2. 1～19通 利用した	6. 80～99通 "	10. 600～799通 "
		3. 20～39通 "	7. 100～199通 "	11. 800～999通 "
		4. 40～59通 "	8. 200～399通 "	12. 1,000通以上 "
便	小包	1. 利用しなかった(*)	5. 6～7個 利用した	9. 50～99個 利用した
		2. 1個 利用した	6. 8～9個 "	10. 100～299個 "
		3. 2～3個 "	7. 10～29個 "	11. 300～499個 "
		4. 4～5個 "	8. 30～49個 "	12. 500個以上 "
	民間宅配便	1. 利用しなかった(*)	5. 6～7個 利用した	9. 50～99個 利用した
		2. 1個 利用した	6. 8～9個 "	10. 100～299個 "
		3. 2～3個 "	7. 10～29個 "	11. 300～499個 "
		4. 4～5個 "	8. 30～49個 "	12. 500個以上 "

注(*印)：「利用しなかった」には、郵便や民間宅配便の利用は本所(本社)などで一括して行っており、事業所限りの利用通(個)数は分からないといった場合を含みます。

(2) 貴事業所では、海外との間で情報や小荷物のやり取りを行っておられますか。該当する番号○印を付けて下さい。

1. 行っている	2. 行っていない
----------	-----------

(3) 海外の相手先に「送る」場合の手段として使っているものはどれですか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1. 国際郵便	3. 国際宅配便	5. テレックス	7. その他の手段
2. 国際電話	4. 国際FAX	6. インターネット	

(複数回答可能)

(4) 海外の相手先から「受ける」場合の手段として使っているものはどれですか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1. 国際郵便	3. 国際宅配便	5. テレックス	7. その他の手段
2. 国際電話	4. 国際FAX	6. インターネット	

(複数回答可能)

問2 「ダイレクトメールの利用状況」についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、ダイレクトメール(DM)を利用して(送って)おられますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1. 利用している	2. 以前は利用していたが、利用を取りやめた	3. 利用していないが、今後利用したい	4. 利用していないし、今後也不需要ない
-----------	------------------------	---------------------	----------------------

(2) 貴事業所では、昨年度(平成7年度=平成7年4月~平成8年3月)1年間に、DMを何回送りましたか。また、1回平均で何通送りましたか。それぞれ数字で記入して下さい。

送った回数 =					回	1回平均の通数 =					通
---------	--	--	--	--	---	-----------	--	--	--	--	---

(3) 貴事業所が昨年度1年間に送ったDMは、封書が多いですか、はがきが多いですか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1. すべて封書	3. 封書とはがきと同じくらい	5. すべてはがき
2. 封書の方が多	4. はがきの方が多	

(4) 貴事業所では、今年度(平成8年度=平成8年4月~平成9年3月)1年間のDMの通数(予定で結構です。)は、昨年度と比較して増やしておられますか、減らしておられますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1. 増やしている	2. 変わらない	3. 減らしている
-----------	----------	-----------

問3 「情報通信関連機器の保有状況」についてお尋ねします。

貴事業所では、次の①～⑦の機器を保有されていますか。それぞれ該当する番号に○印を付けてください。また、保有されている場合は、何台(何個)保有し、それを何人で使用されていますか。それぞれ数字で記入してください。
 なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。

① 携帯電話

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要	保有総数 =					台
	使用する人 =					人

② PHS(簡易型携帯電話)

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要	保有総数 =					台
	使用する人 =					人

③ 自動車電話

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要	保有総数 =					台
	(※ 「使用する人」の記入は不要です。)					

④ 無線呼出し(ポケベル)

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要	保有総数 =					台
	使用する人 =					人

⑤ ファクシミリ

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要	保有総数 =					台
	(※ 「使用する人」の記入は不要です。)					

⑥ ワープロ

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要	保有総数 =					台
	使用する人 =					人

⑦ パソコン

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後にも必要ない	保有総数 =				台
	使用する人 =				人

⑧ 携帯情報端末(PDAとも呼ばれ、製品の例としては、シャープ「ザウルス」、カシオ「B. E. S. T」などがあります。)

1. 保有している 2. 保有していないが、具体的に保有の予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後にも必要ない	保有総数 =				台
	使用する人 =				人

→通信端末として、データの送受信や電子メールなどを利用していますか。

1. すべての端末で利用している 2. 一部の端末で利用している 3. 利用していない

問4 「パソコン通信の利用状況」についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、「NIFTY-Serve」、「PC-VAN」、「ASAHIネット」といったパソコン通信サービスを利用しておられますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1. 利用している 2. 利用していないが、具体的に利用の予定がある 3. 利用していないが、利用の要望はある 4. 利用していないし、今後にも必要ない	→(4)へ
---	-------

(2) 貴事業所では、パソコン通信サービスを何台のパソコン・ワープロで利用しておられますか。また、そのパソコン・ワープロを何人の人で使用しておられますか。それぞれ数字で記入して下さい。

パソコン・ワープロ =				台	使用する人 =				人
-------------	--	--	--	---	---------	--	--	--	---

(3) 貴事業所では、パソコン通信サービスをどのくらいの頻度で利用されていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。なお、複数端末でご利用の場合は、平均でお答え下さい。

1. ほぼ毎日	3. 週に1~2回	5. 月に1回以下
2. 週に3回以上	4. 月に2回以上	

(4) パソコン通信サービスを何に利用していますか。該当する番号に○印を付けて下さい。(これからパソコン通信を利用される事業所は、予定、希望としてお答え下さい。)

1. 社内の人とのメール送受信	8. パソコン関連の技術情報の入手
2. 社外の人とのメール送受信	9. アンケート調査
3. 商品や催物の紹介、宣伝	10. クイズや懸賞の実施
4. 社内の電子掲示板	11. インターネットへの接続
5. ビジネス情報の入手	12. 防災システムの一環
6. 通信販売(オンラインショッピング)	13. その他の用途
7. フリーウェア等のソフトウェアの入手	(具体的に:)

(複数回答可能)

- ③ 電話料金 …加入電話の基本料金と通話料金を合算したもの

						千円
--	--	--	--	--	--	----

- ④ 携帯電話料金 …携帯電話、自動車電話、PHS(簡易型携帯電話)の基本料金と通話料金を合算したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

						千円
--	--	--	--	--	--	----

- ⑤ 無線呼出し(ポケベル)料金 …無線呼出し(ポケベル)の使用料金で、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

						千円
--	--	--	--	--	--	----

- (2) 貴事業所では、①～③に掲げた国際通信サービスについて、最近1か月にいくら料金を支払いましたか。千円単位で数字で記入してください。

なお、金額が千円未満の場合や支払いがなかった場合は、ご面倒でも千円の位の欄に「0」と記入してください。

- ① 国際郵便料金 …封書、はがき、郵便小包の利用(差出)料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

						千円
--	--	--	--	--	--	----

- ② 国際宅配便料金 …ヤマト運輸、日本通運などの国内会社やフェデラルエクスプレスなど海外の会社が行う国際宅配便サービスの利用(差出)料金

						千円
--	--	--	--	--	--	----

- ③ 国際電話料金 …国際電話の通話料金

						千円
--	--	--	--	--	--	----

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

- 1 貴事業所の年間売上高(*)はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

(兆円)			(億円)			
						百万円

注(*)：売上高は、平成7年度(平成7年4月から平成8年3月までの1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合には、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

なお、「金融業」は預金残高、「保険業」は契約残高を記入してください。また、売上高のない「公務」、「非営利事業所」は、ご面倒でも「0」と記入してください。

- 2 貴事業所の今年度(平成8年度)の売上高は、対前年度同期比で増えていますか、減っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

なお、売上高のない「公務」、「非営利事業所」は、「4」に○印を付けて下さい。

1	増えた	2	ほぼ同じ	3	減った	4	該当しない
---	-----	---	------	---	-----	---	-------

◎ 質問は以上です。ご面倒でも同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。